

2年目の活動実績報告書(R4.10.1～R5.9.30)

研究所代表 荻野 達史

● 高校生調査「静岡県高校生の進路意識に関する調査(第1波)」の実施、第2波調査の準備

人口が減少していくなかで、「社会減」(県外への流出)の問題を考えることは重要である。最も転出が多くなるのは10歳代終わりから20代前半であり、その直前の年齢層である高校生に対して、地域移動の指向性とその背景を分析するために調査を行った。

そのため調査票は、移動の指向性(進学、初職、40歳頃)だけでなく、高校生活(学業、クラブ活動など)に関わる事柄、進学/就職・キャリアに関わる諸々の指向性、地域生活に関する意識、家族的背景(親職業など)など多岐に渡る設問から構成された。これにより、ただなぜ流出するのかといったことだけではなく、地域から転出する層/留まる層それぞれがどのような特性をもつ集団であるのかも分析可能となる。

県下4地区から15校の協力を得て、R4年10月～12月に実施された(要望があり、3校についてはWEB調査の方式を取ることもあった)。有効回答総数は3000を超えており、本格的な分析に耐えるデータが得られた。基礎的な集計・分析については、以下のシンポジウム等でも報告された。また、協力校へは他高校との相違が分かる形で、各校ごとに集計された結果がコンパクトな報告文書として提供されている。

なおこの調査はパネル調査として企画されており、R5年8～9月には第2波調査の準備が行われ、調査票の印刷・郵送手続きが完了している。

● シンポジウム「若者を魅了する地域とは～島根県益田市の実践から学ぶ～」の開催

R6年3月29日に、静岡キャンパス内に対面式の会場を設置し、ハイブリッド方式で開催された。県外からも多くの参加者を得られた。なお静岡県教育委員会の後援を受けている。

人口流出に悩む自治体は多いが、最終的にはその地域が若者にとって魅力を持ちうるか否かが問われているといえよう。島根県益田市は、中学生・高校生の地域づくりへの参画を地域住民と彼らとの対話から始め、活発な世代横断的・協働的地域づくりへと展開させていることで、全国的にも注目を集めている。この取り組みの中心人物である、益田市教育委員会ひとづくり推進監で社会教育課長も兼務する大畑伸幸氏を基調講演の講師として呼び出した。また、パネルディスカッションでは県内高校の校長、そして県内自治体の企画課長にもご参加いただき、本学教員も含め地域づくりに関わる活発な議論が展開されることとなった。

また、このシンポジウムで上記の調査結果について研究所メンバーの吉田崇教員より報告がなされ、地元紙でも取り上げられた。

● 令和5年度公立高等学校進路指導主事研修会での報告

県教育委員会高校教育課からの依頼により、R5年6月19日の上記研修会にて、高校生調査の結果について吉田崇教員が報告を行った。

- **若年社会人調査の準備**

本研究所は静岡県における高校生調査と若年社会人調査を行うことを 1 年目より計画していたが、R5 年度に入ってから研究会での議論の結果、若年社会人層の生活に関する基礎的調査に加え、企業調査も大きく取り入れる方向となった。そのため、予備的調査として県下の複数企業で若手社員の採用・定着に関する聞き取り調査も行い、R5 年 8 月には、R6 年度の科学研究費(基盤 B)にも申請した。

- **富士市受託研究**

R5 年 7 月、富士市より依頼を受け、「地域のまちづくりへの若者の参画促進」という研究題目のもとに、受託研究を行うこととなった。9 月の時点では、この研究の具体的候補地となった田子浦地区のまちづくり協議会、富士市役所市民部まちづくり課との協議を経て、地区の防災訓練、文化祭など複数のイベントに本学学生が参加し、R6 年 1 月の富士市地域づくり交流会にて参加経験を通した提言等を報告することが取り決められた。

学内では「富士市×静岡大学連携まちづくり事業」として広報をした結果、11 名の学生より応募があり、複数のイベントや意見交換会、交流会に 10 月以降、参加することとなった。